

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月1日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弓場 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表)03 3660 0777

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 早川 雄三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表)03 3660 0777

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 早川 雄三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジェコス株式会社 西部事業本部
(大阪市西区新町一丁目13番3号)
ジェコス株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目31番1号)
ジェコス株式会社 千葉支店
(千葉市稲毛区小仲台二丁目3番12号)
ジェコス株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町四丁目57番地)
ジェコス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	38,715	39,054	79,787
経常利益	(百万円)	2,089	1,880	3,520
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,633	1,236	2,776
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,491	1,489	2,830
純資産額	(百万円)	28,177	30,713	29,516
総資産額	(百万円)	85,207	83,213	90,159
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.85	33.94	76.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.1	36.9	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39	4,106	3,331
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	144	438	349
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	296	5,965	520
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,176	3,227	5,525

回次		第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.56	20.33

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績及び経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月～平成25年9月)におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策を受けた国内消費マインドの改善、円高修正の定着による輸出の持ち直し等により、景況感は緩やかに回復しつつあるものと見られます。

当社グループの属する建設業界におきましても、平成24年度補正予算の執行開始により公共投資が増加し、また民間設備投資についても企業業績の改善を背景に下げ止まりつつあることに加え、東日本大震災からの復興事業も本格化の動きがあり、底堅く推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減に注力してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同四半期に比べ鋼材の販売が減少したこと等により、連結売上高は39,054百万円(前年同四半期比0.9%増)と微増にとどまり、利益につきましては、営業利益1,903百万円(前年同四半期比11.8%減)、経常利益1,880百万円(前年同四半期比10.0%減)、四半期純利益は1,236百万円(前年同四半期比24.3%減)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、賃貸の稼働率は堅調に推移いたしました。鋼材の販売が減少したこと等により、売上高は34,785百万円(前年同四半期比0.3%減)、経常利益は1,343百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、需要が底堅く、売上高は5,969百万円(前年同四半期比4.2%増)、経常利益は701百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して6,946百万円(7.7%)減少し、83,213百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が3,368百万円、預け金が2,000百万円、たな卸資産が1,430百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して8,143百万円(13.4%)減少し、52,500百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が1,882百万円、短期借入金が5,000百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して1,197百万円(4.1%)増加し、30,713百万円となりました。

これは主に、四半期純利益1,236百万円を計上した一方で、前期末配当金291百万円(1株当たり8円)の支払いを実施したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して2,298百万円(41.6%)減少し、3,227百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,106百万円(前年同四半期 39百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,880百万円を計上し、売上債権の減少により3,145百万円、たな卸資産の減少により1,429百万円資金増加したのに対し、仕入債務の減少により2,108百万円資金減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、438百万円(前年同四半期 144百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産において、売却による収入が90百万円となったのに対し、取得による支出が467百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,965百万円(前年同四半期296百万円)となりました。

これは主に、返済により短期借入金が5,000百万円減少し、ファイナンス・リース債務の返済による支出が674百万円、前期末配当金の支払額が291百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		36,436		4,398		4,596

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号	14,298	39.24
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島一丁目 6 番20号	7,195	19.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,438	3.95
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町 6 番 7 号	1,038	2.85
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町 6 番 7 号	589	1.62
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通一丁目1938番地 1	523	1.43
J F E 商事コイルセンター株式 会社	横浜市金沢区鳥浜町 7 番地	511	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	476	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	432	1.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目 3 番14号)	388	1.07
計		26,888	73.79

- (注) 1 J F E 商事株式会社の住所は、株主名簿上に記載された登記上の本店所在地であり、東京本社の住所は東京都千代田区大手町一丁目 9 番 5 号であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,339,300	363,393	
単元未満株式	普通株式 64,525		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,393	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 小網町6番7号	32,300		32,300	0.09
計		32,300		32,300	0.09

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,525	3,227
受取手形及び売掛金	³ 31,537	28,169
建設仮設材	25,250	24,195
商品	1,590	1,343
製品	418	243
仕掛品	315	280
原材料及び貯蔵品	254	334
その他	² 3,568	² 1,963
貸倒引当金	516	463
流動資産合計	65,939	59,292
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	1,354	1,729
建物及び構築物(純額)	2,910	2,812
土地	12,811	12,819
リース資産(純額)	1,968	1,565
その他(純額)	728	659
有形固定資産合計	19,771	19,583
無形固定資産	540	489
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211	2,715
その他	1,977	1,409
貸倒引当金	279	275
投資その他の資産合計	3,909	3,849
固定資産合計	24,219	23,921
資産合計	90,159	83,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 25,422	18,824
電子記録債務	-	4,716
短期借入金	20,400	15,400
リース債務	1,184	981
未払法人税等	367	334
賞与引当金	611	591
引当金	72	23
その他	2,248	1,770
流動負債合計	50,304	42,640
固定負債		
長期借入金	6,350	6,350
リース債務	1,662	1,211
再評価に係る繰延税金負債	1,940	1,945
引当金	385	354
その他	1	0
固定負債合計	10,339	9,860
負債合計	60,643	52,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	21,271	22,218
自己株式	15	15
株主資本合計	30,249	31,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	623
土地再評価差額金	1,097	1,105
その他の包括利益累計額合計	734	482
純資産合計	29,516	30,713
負債純資産合計	90,159	83,213

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	38,715	39,054
売上原価	31,050	31,694
売上総利益	7,664	7,360
販売費及び一般管理費	¹ 5,506	¹ 5,457
営業利益	2,158	1,903
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	14	11
持分法による投資利益	116	96
その他	45	22
営業外収益合計	175	130
営業外費用		
支払利息	184	128
手形売却損	13	7
その他	48	17
営業外費用合計	245	153
経常利益	2,089	1,880
税金等調整前四半期純利益	2,089	1,880
法人税、住民税及び事業税	269	340
法人税等調整額	188	305
法人税等合計	456	645
少数株主損益調整前四半期純利益	1,633	1,236
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,633	1,236

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,633	1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	259
土地再評価差額金	-	6
その他の包括利益合計	142	253
四半期包括利益	1,491	1,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,491	1,489
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,089	1,880
減価償却費	986	951
貸倒引当金の増減額(は減少)	218	57
賞与引当金の増減額(は減少)	24	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79	5
受取利息及び受取配当金	15	12
支払利息	184	128
持分法による投資損益(は益)	116	96
売上債権の増減額(は増加)	3,573	3,145
たな卸資産の増減額(は増加)	1,769	1,429
仕入債務の増減額(は減少)	7,739	2,108
その他	39	626
小計	453	4,585
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	183	130
法人税等の支払額	333	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	4,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	205	467
有形固定資産の売却による収入	95	90
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	2
その他	33	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	913	674
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	291	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	296	5,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113	2,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,064	5,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,176	3,227

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
185百万円	156百万円

2 手形売却未収入金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が312百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は1,075百万円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が564百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は2,406百万円であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

前連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	317百万円	
支払手形	794	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与諸手当	2,142百万円	2,065百万円
賞与引当金繰入額	386	520
退職給付費用	317	137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が 3 か月を越える 定期預金	3,176百万円	3,227百万円
現金及び現金同等物	3,176	3,227

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33,753	4,962	38,715		38,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,133	765	1,898	1,898	
計	34,886	5,727	40,613	1,898	38,715
セグメント利益	1,583	666	2,250	160	2,089

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 160百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33,781	5,274	39,054		39,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,005	696	1,700	1,700	
計	34,785	5,969	40,755	1,700	39,054
セグメント利益	1,343	701	2,044	164	1,880

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 164百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円85銭	33円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,633	1,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,633	1,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,405	36,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。